

災害から
暮らしを
守るために

防災・減災フォーラム

2005 in 岡山

報告書

～地域防災の未来「自主防災」のススメ～



旭川流域連絡協議会

「防災・減災フォーラム2005in岡山」

～地域防災の未来「自主防災のススメ」～

みんなで地域の防災を考えましょう！

無料！！
先着200名

平成17年6月19日(日) 13:30～(13:00開場)

RSKメディアコム 大ホール

昨年は異常ともいえる規模や頻度の洪水・高潮・土砂災害等が全国各地で発生し、多くの人命が失われました。少子・高齢化や地域コミュニティの弱体化により、地域の防災力の低下が懸念される中、今後ますます被害規模の拡大が心配されます。これを最小限に食い止めるには、行政が取り組む防災施設の整備促進や適時適切な情報提供とともに地域自ら行動を起こす自助・共助が不可欠です。

本フォーラムでは地域と行政がどのように協働、連携すればよいのかを一緒に考えたいと思います。

多くの皆さんの積極的なご参加をお待ちしています。

聴講申し込み方法

ハガキ、FAX、またはeメールで郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。6月13日必着、先着順とさせていただきます。

(ご応募いただいた個人情報は聴講券発送に利用し、他の目的には使用しません。情報については山陽新聞社が責任を持って管理いたします。)

〒700-8634山陽新聞社広告開発部「防災・減災フォーラム」係

FAX 086-225-2025

eメール kaiatsu@sanyo.oni.co.jp

交通のご案内

- ・自動車でお越しの場合：無料駐車場：150台
- ・バスでお越しの場合

岡電バス路線

(藤原団地行)岡山駅 天満屋 浜東メディアコム前 藤原団地

岡備バス路線

(旭川荘行)岡山駅 天満屋 浜東メディアコム前 旭川荘
(長岡経由西大寺行)岡山駅 後樂園 浜東メディアコム前
長岡 西大寺



岡山市操明学区連合自主防災会主催
防災訓練(平成16年11月3日実施)



お問い合わせ先：山陽新聞社 広告開発部「防災・減災フォーラム」係 TEL 086-231-6885

主催 山陽新聞社、全国地方新聞社連合会

後援 旭川流域連絡協議会、国土交通省、岡山県、(財)河川情報センター、(社)土木学会

(社)砂防学会、(社)日本災害情報学会、協同通信社、NHK岡山放送局

プログラム（予定）

1. ビデオ上映

昨年の全国の災害状況、被災住民の声

2. 事例紹介

- ・旭川流域連絡協議会における地域防災体制構築の取り組み経過説明
- ・モデル地域自主防災組織による活動報告

3. パネルディスカッション

テーマ：地域と行政協働の防災体制
「自主防災のススメ」

パネリスト

- 奥村 忠夫（美咲町長）
- 林 孝太郎（岡山市消防団副団長）
- 加藤 祥広（NHK岡山放送局放送部副部長）
- 平松 卓雄（岡山県総務部危機管理監）
- 浦上 将人（岡山河川事務所長）

アドバイザー

- 竹宮 宏和（岡山大学大学院環境学研究科教授）

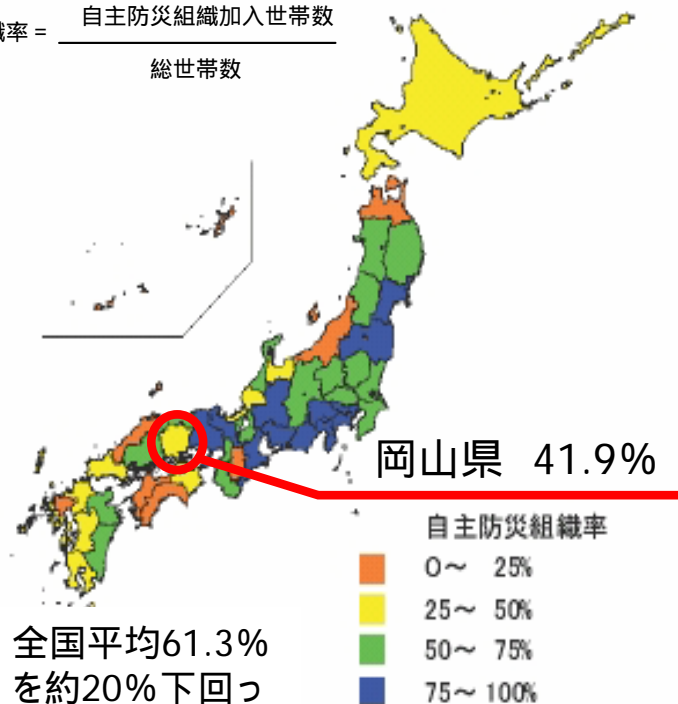
コーディネーター

- 藤原 知明（山陽新聞社論説委員会主幹）

その他、過去の災害、平成16年度台風災害の写真、旭川流域連絡協議会の取り組み経過、モデル地域作成の防災マップ等のパネル展示を行います。

都道府県別自主防災組織率 (H15.4現在)

$$\text{組織率} = \frac{\text{自主防災組織加入世帯数}}{\text{総世帯数}}$$



全国平均61.3%
を約20%下回っ
ています。

出典)内閣府「防災白書」、総務省消防庁「地方防災行政の現況」
をもとに国土交通省国土計画局作成

旭川流域連絡協議会における地域防災体制構築への取り組み

旭川流域の自治体、河川管理者である岡山県、国土交通省岡山河川事務所で構成する旭川流域連絡協議会では、平成15年度より地域防災体制構築へ向けての取り組みを行っています。

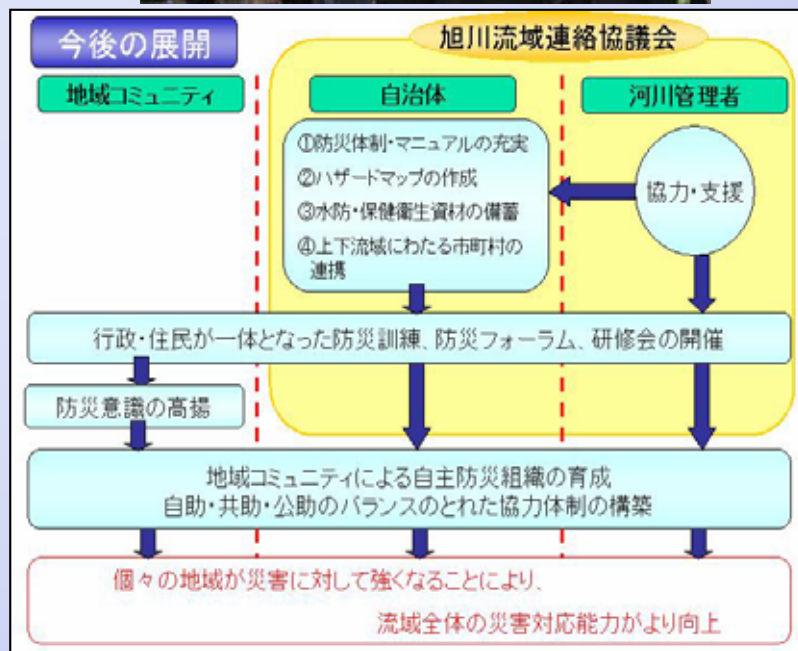
平成16年度から、旭川の上流、中流、下流のブロック毎にモデル地域を選定し、各々の地区で地域の方の協力のもと、防災マップ作成などの取り組みを通して、地域の防災意識向上を図っています。

モデル地域

- ・岡山市操明学区連合自主防災会
- ・建部町川口自主防災会
- ・真庭市(旧落合町)開田地区町内会



モデル地域
活動状況



防災減災フォーラム

2005
In
岡山

地域防災の未来「自主防災のススメ」

はじめに

昨年は異常ともいえる規模や頻度の洪水・高潮・土砂災害等が全国各地で発生し、多くの人命が失われました。少子・高齢化や地域コミュニティの弱体化により、地域の防災力の低下が懸念される中、今後ますます被害規模の拡大が心配されます。これを最小限に食い止めるには、行政が取り組む防災施設の整備促進や適時適切な情報提供とともに地域自ら行動を起こす自助・共助が不可欠です。

本フォーラムでは地域と行政がどのように協働、連携すればよいのかを一緒に考えたいと思います。

開催要項

- 日 時 : 平成17年6月19日(日) 13:30～16:40
- 会 場 : RSKメディアコム 4階大ホール
- 主 催 : 山陽新聞社 / 全国地方新聞連合会
- 後 援 : 旭川流域連絡協議会 / 国土交通省 / 岡山県 /
(財)河川情報センター / (社)土木学会 /
(社)砂防学会 / (社)日本災害情報学会 /
協同通信社 / NHK岡山放送局

もくじ

プログラム	2
開会挨拶・ビデオ	3
事例紹介	
地域防災体制構築の取り組み	4
事例紹介	7
パネルディスカッション	12
アンケート結果	16
会場の様子(写真)	19
配布資料	20
新聞記事	22

プログラム

開会挨拶

山陽新聞社広告次長 福原 謙治 氏
旭川流域連絡協議会会長 美咲町長 奥村 忠夫 氏

ビデオ上映

昨年度の災害を映像で紹介

事例紹介

旭川流域連絡協議会における地域防災体制構築の
取り組み経過説明

国土交通省岡山河川事務所調査設計課課長 上橋 昇 氏

モデル地域自主防災組織による活動報告

「防災マップの作成から得たもの」

真庭市開田自治会

建部町川口自主防災会

岡山市操明学区自主防災会

休憩（10分）

パネルディスカッション

テーマ：地域と行政協働の防災体制 「自主防災のススメ」

パネリスト

旭川流域連絡協議会会長 美咲町長	奥村 忠夫 氏
岡山市消防団副団長	林 孝太郎 氏
N H K 岡山放送局放送部副部長	加藤 祥広 氏
岡山県総務部危機管理監	平松 卓雄 氏
岡山市操明学区自主防災会長	岡本 茂 氏
国土交通省岡山河川事務所長	浦上 将人 氏

アドバイザー

岡山大学大学院環境学研究科教授 竹宮 宏和 氏

コーディネーター

山陽新聞社論説委員会主幹 藤原 知明 氏

閉会挨拶 国土交通省岡山河川事務所長 浦上 将人 氏

開会挨拶

山陽新聞社広告次長

福原 謙治 氏



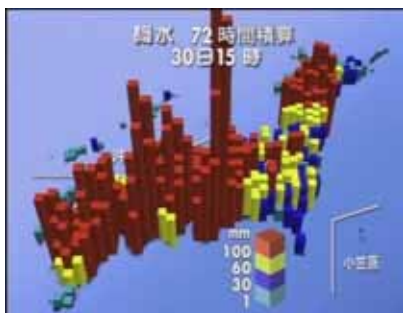
旭川流域連絡協議会会長

美咲町長

奥村 忠夫 氏



ビデオ上映



発言要旨(福原氏)

岡山県は「晴れの国岡山」と言われるように、環境、自然に恵まれ、さらに瀬戸内海の内陸部ということで、岡山は大きな災害から守られてきました。ただ、岡山は恵まれているせいもあり、意識の向上としては今ひとつ物足りないという指摘もあります。もちろん防災とは護岸工事をはじめとしたハードな面も必要ですが、何よりも大切なのは「隣同士助け合っていく」という防災の意識の向上が災害を一番少なく食い止める、一番の最前線であると考えます。

発言要旨(奥村氏)

防災、減災は大変大切なことで、災害から生命、財産を守るためには、日頃からそれなりの「心構え」、「準備」そしてなにより「知識」を高めていくことが一番大切であろうと考えています。「旭川流域連絡協議会」は、旭川に関係ある自治体及び県と国が一緒になり、平成11年に設立いたしました。本日は、「協議会」での防災についての取り組みを紹介するとともに、「安心・安全な地域づくり」について皆さんと一緒に考えていこうと思っております。

概要

2004年は異常気象の中で、過去最大数である10個の台風が日本国土へ上陸した。この自然災害の記録（風水害被害）を映像でふりかえるとともに、今後の防災への対応について専門家の意見を聞いたビデオ（上映時間18分）

死者231人、うち高齢者60%

情報伝達の遅れにより被害が拡大した例

避難地図で被害が最小にとどまった例（山口県山陽町）

専門家の指摘

被害の拡大は人災である。被害が巨大化しない努力を様々な面でやらなければならない。（減災）

減災を実現するためには

- ・人々が自覚することが重要＞生活の中に防災に活かされる。
- ・日ごろの住民と、行政のつきあいが大切。
- ・行政は、安全・安心を伝える。
- ・住民は、自助努力で乗り切る。情報を積極的に取りに行く。
- ・継続的な防災・減災への取り組みが求められている。

事例紹介



スライドによる取り組みの説明

旭川流域連絡協議会

旭川において、流域内の23自治体（設立当時）と河川管理者である岡山県及び国土交通省岡山河川事務所で構成する旭川流域連絡協議会を設立しています。

旭川流域連絡協議会における地域防災体制構築の取り組み経過説明

旭川流域の自治体、河川管理者である岡山県、国土交通省岡山河川事務所で構成する旭川流域連絡協議会では、平成15年度より地域防災体制構築へ向けての取り組みを行っています。

平成16年度から、旭川の上流、中流、下流のブロック毎にモデル地域を選定し、各々の地区で地域の方の協力のもと、防災マップ作成などの取り組みを通して、地域の防災意識向上を図っています。

旭川流域連絡協議会

構成団体

- ・旭川流域の10自治体（設立当時23自治体）
- ・河川管理者（事務局）・・・岡山県、国土交通省岡山河川事務所

設立背景

- ・河川法の改正（平成9年6月）
- ・5全総 閣議決定（平成10年3月）

河川行政施策の方向性

- ・365日の川を活かした施策の展開
- ・流域一体となった川づくり、地域づくり

行政のネットワーク

構成団体が緊密に意見交換・交流・連携することにより、よりよい地域づくり、川づくりをすすめることを目指す。

旭川流域ネットワーク（民間）の設立（平成10年11月）

平成11年3月設立

旭川流域図



事例紹介

活動内容

平成14年度までの活動としては、清流ワークショップへの支援、アドプト・危機管理対応についての検討や、流域シンポジウム等の広報・学習会の開催、湧水・河川環境情報の共有、旭川流域一斉水質調査への参加等を通して、連携を行っているところです。

旭川流域連絡協議会 活動内容

1. 川づくり、地域づくりに関する意見交換
(河川行政施策、河川を利用した地域づくり・地域連携、河川環境整備と保全、河川愛護団体との川づくり)
2. 流域が一体となった情報発信の取り組み
3. 旭川流域に関するその他の活動



主な活動内容

- ・清流ワークショップへの支援
- ・アドプト、危機管理対応についての検討
- ・流域シンポジウム等の広報、学習会開催
- ・湧水、河川環境情報の共有
- ・旭川一斉水質調査の共催



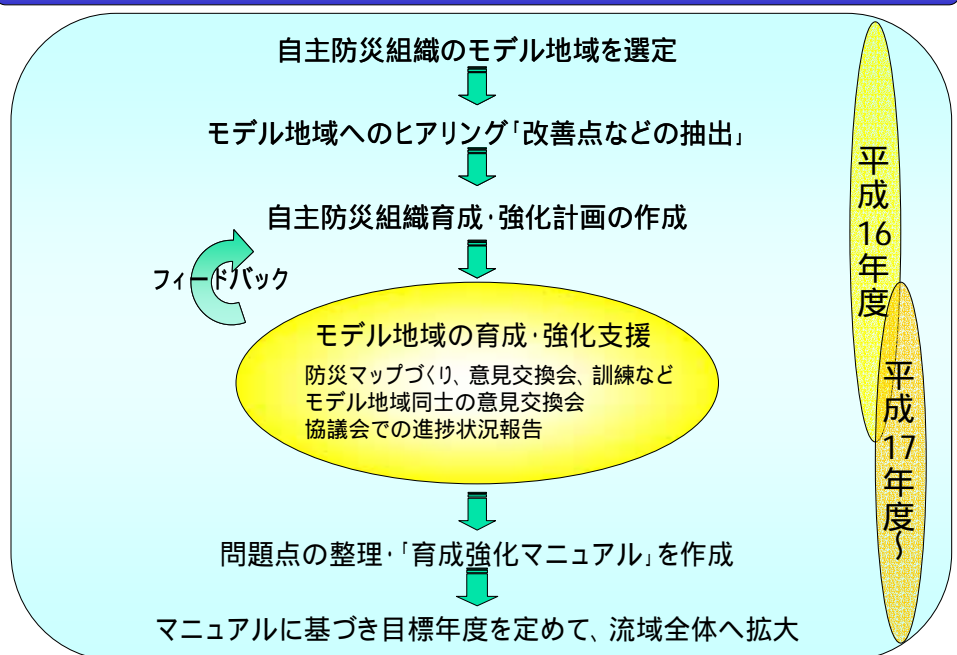
自主防災組織育成フロー

防災について、先進的に活動を行っている地域をモデル地域として2~3選定し、各々の自主防災組織の育成・強化計画を作成し、モデル地域の育成・強化支援を行います。

育成・強化後、問題点等を整理し、自主防災組織育成マニュアルを作成します。

将来的には目標年度を定めて全自治体へ拡大していく方針としています。

地域防災体制の構築に向けての自主防災組織育成フロー



事例紹介

防災体制構築に向けての取り組み

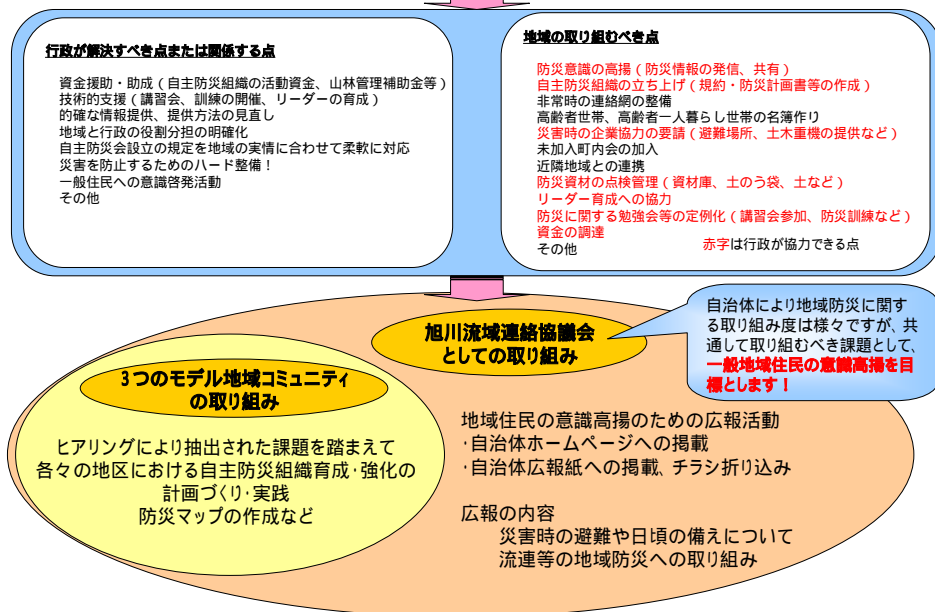
自治体により地域防災に関する取り組み度は様々ですが、共通して取り組むべき課題として、一般地域住民の意識高揚を目標とします。

防災マップづくり

旭川流域会議ではコミュニティの代表の方々と防災マップ（案）を作成し、回覧・修正の後、掲示・広報・配布を行います。また、見直しがある場合は適宜、更新していきます。

地域コミュニティによる防災体制の構築に向けての取り組み

重点モデル地域コミュニティにおける地域防災活動についてのヒアリングの実施
岡山市操明学区連合自主防災会・建部町川口自主防災会・真庭市（旧落合町）開田自治会



モデル地域における「防災マップづくり」

旭川流域連絡協議会による地域防災体制構築の取り組み 地域の方へのお知らせチラシ

モデル地域コミュニティにおける「防災マップ」の作成

お忙しいところ申し訳ありませんが、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

「防災マップ」作成の流れ

- ①防災マップ（案）の作成
モデル地域コミュニティの代表の方々（自主防災組織役員、消防団、老人会の方）と旭川流域連絡協議会とで防災マップ（案）の作成を行います。
- ②防災マップ（案）の地域コミュニティのみなさんへのお知らせ
コミュニティハウスへの掲示や回覧していただき、修正や追加があれば書き込みをしていただきます。
- ③防災マップの掲示・広報
住民のみなさんに見ていただいた後、最終案を作成します。できあがったら、コミュニティハウス等へ掲示を行います。必要に応じて配布も行います。
- ④その後
見直しがあった場合、適宜修正追加を行っていただきます。

防災マップとは？

防災マップとは、地域内で災害時に役立つものや危険なものを地図上に書き込んだものです。自分が暮らしている地域の様子を知っておくことは、防災活動上必要です。住民ひとりひとりが認識することで、非常時の避難や支援などの的確な行動ができます。

「防災マップの一例」



- ◆作成のポイント
わかりやすいように多色で記号や絵文字を使う
- ◆役立つ物の例
学校、公園、資材置き場、公共施設、避難場所、防火用水、医療施設など
- ◆危険な物の例
過去の被災箇所、狭い道、がけ地、古いブロック塀など
- ◆避難行動
災害弱者の把握、避難路の確認

事例紹介



モデル地域自主防災組織による活動報告

防災マップの作成から得たもの

「旭川流域連絡協議会」は、より良い川づくり、地域づくりの意見・情報交換を狙いに1999年から活動を始め、近年は流域が一体となった防災体制の構築や、自主防災組織を地域に根付かせる活動に力を入れている。

事例紹介では昨年度、協議会の呼び掛けで、地域の危険箇所、避難場所などを分かりやすく示す「防災マップ」作りに取り組んだ「真庭市開田自治会」「建部町川口自主防災会」「岡山市操明学区連合自主防災会」の代表者が、その成果や苦労話を語った。

真庭市開田自治会

「真庭市開田自治会」は、上流部の旧落合町に位置。1998年の台風10号で土石流災害を経験していることもあり、マップの必要性はすんなり住民に受け入れられたという。しかし、いざ作り始めると、災害弱者である独居の老人宅や病人のいる家庭を載せるべきかどうか、個人情報保護法の関係で議論となった。川崎亘区長は「緊急時には地区外の看護師やヘルパーなど、もっと多くの人に協力を仰ぐ必要があると感じた」と話した。



開田自治会の発表状況



開田自治会の取り組み状況



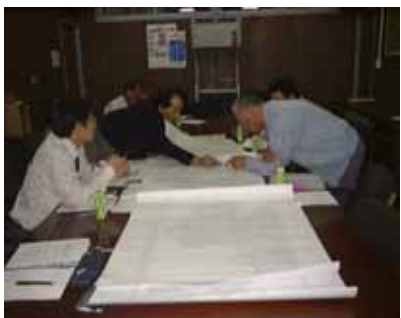
事例紹介

建部町川口自主防災会
岡山市操明連合自主防災会

事例紹介



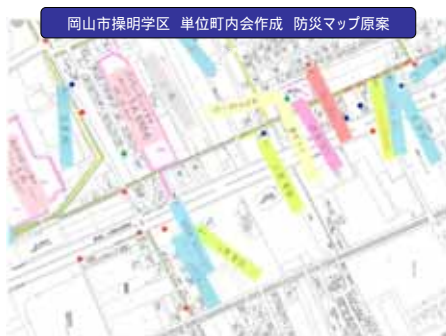
川口自主防災会発表状況



川口自主防災会活動状況



操明連合自主会発表状況



マップ原案

建部町川口自主防災会

中流部の「建部町川口自主防災会」は、過去何度も大きな水害に見舞われている地域。99年には自主防災規約や対策組織図ができたものの、十分運用されていなかったという。マップ作りも、イメージする災害のケースが地区内でも異なるためなかなか進まず「全体を取りまとめるのに苦労した。また、具体的にどうしたらマップを作れるのか理解するまで時間がかかった」と菅仲一会長。



岡山市操明連合自主防災会

「岡山市操明学区連合自主防災会」は、市南部の川に囲まれた低平地にあり、もともと浸水する危険性が高い。防災訓練にも多くの住民が参加する地区だけに、山崎泰二幹事は「非常にスムーズに作成に入れた」と振り返り「地域を調べる中で、防災に協力的な企業がたくさんあることが分かった」と述べた。



岡山大学大学院環境学研究科教授

竹宮 宏和 氏

防災マップは、一度作ったら終わりではなく、何度も更新していくことが重要であり、活きた防災マップづくりが必要である。

【真庭市開田自治会】

これまでの「防災マップづくり」への取り組み

平成16年10月6日(水) 18:00~20:00
開田地区コミュニティハウス

過去の災害体験や自主
防災会立ち上げに向け
て、今後の課題などに
ついて行政と一緒に懇
談しました。



平成17年2月26日(土) 19:00~20:30
開田地区コミュニティハウス

活動の現状や今後の課
題を踏まえた「防災マ
ップ」づくりについて
地元消防団や行政と一
緒に懇談しました。



平成17年6月2日(木) 19:30~21:30
開田地区コミュニティハウス

これまでの懇談の内容
を踏まえ、自主防災会
づくりに向けた防災組
織要項の検討や自治会
の方々が中心となって
「防災マップ」の案づ
くりを実際に進めまし
た。



「防災マップ」作成の流れと今後の予定

1. 防災マップ(案)の作成

モデル地域コミュニティの代
表の方々(自主防災組織役員、
消防団、老人会の方)と旭川
流域連絡協議会とで防災マッ
プ(案)の作成を行います。



今、この辺り
の段階です

2. 防災マップ(案)の 地域コミュニティの皆さんへのお誘い

コミュニティハウスへの掲示や回覧
していただき、修正や追加があれば
書き込みをしていただきます。



3. 防災マップの掲示・広報

住民のみなさんに見ていただいた後、最終案を
作成します。
できあがったら、コミュニティ
ハウス等へ掲示を行います。
必要に応じて配布も行います。



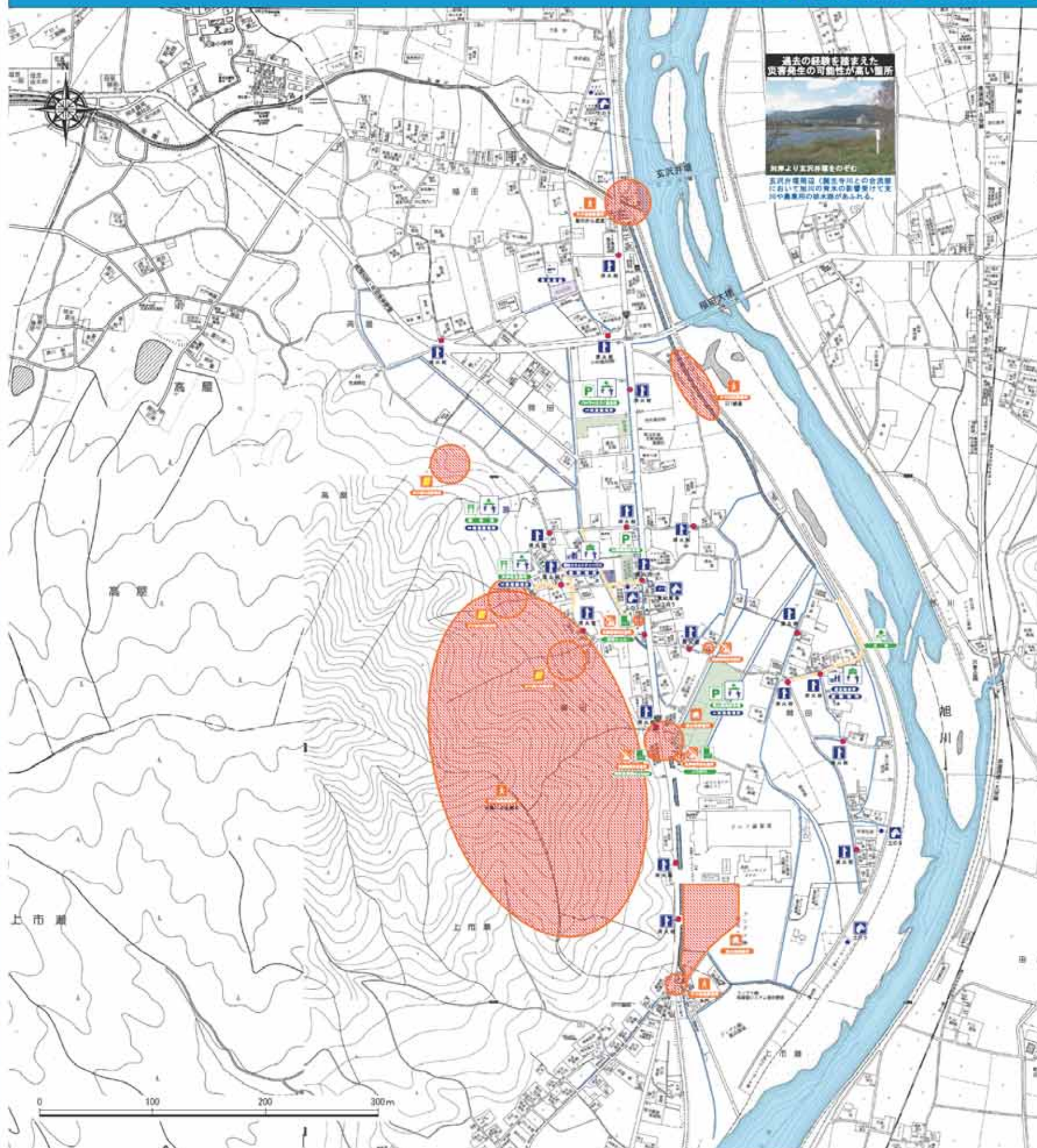
4. その後の

見直しがあった場合、速宜修正追加
を行っていただきます。



防災マップ 真庭市 開田自治会

約80世帯(約250人)



凡 例

	地域の重要な防災拠点です。
	資材置場・水防倉庫
	防災備品等の格納位置 防災活動の際使用できる防災備品 等の格納されている位置です。
	主な避難経路 災害時はこの経路を主に利用して 避難してください。
	浸水危険箇所
	がけ崩れ危険箇所
	危険物等所在箇所
	その他危険箇所
	公 民 館
	コミュニティセンター
	一時的に避難できる公園、広場 等には、のマークが付い ています。
	事業所
	神 社
	駐 車 場
	水 路
	地 区 界
	要介護者(独居者・高齢者)等 の居住する世帯 災害時はこのマークのある世帯に「声かけ」等 避難時の協力をお願いします。

お断り
本地区では、防災マップに地域として必要な情報の一つとして、「要
介護者(独居者・高齢者)等の居住する世帯」を把握し、それをマッ
プに反映されていますが、今回は個人情報に関わる事項であるため、
その位置等の掲載は差し控えていただいております。
御了承ください。

地区全体の様子



【建部町川口自主防災会】

これまでの「防災マップづくり」への取り組み

平成16年10月14日(木) 19:20~21:00
建部町役場

過去の災害体験や自主防災会の活動の現状、今後の課題などについて行政と一緒に懇談しました。



平成17年2月16日(水) 19:00~20:30
建部町中央公民館

活動の現状や今後の課題を踏まえた「防災マップ」づくりについて地元消防団や行政と一緒に懇談しました。



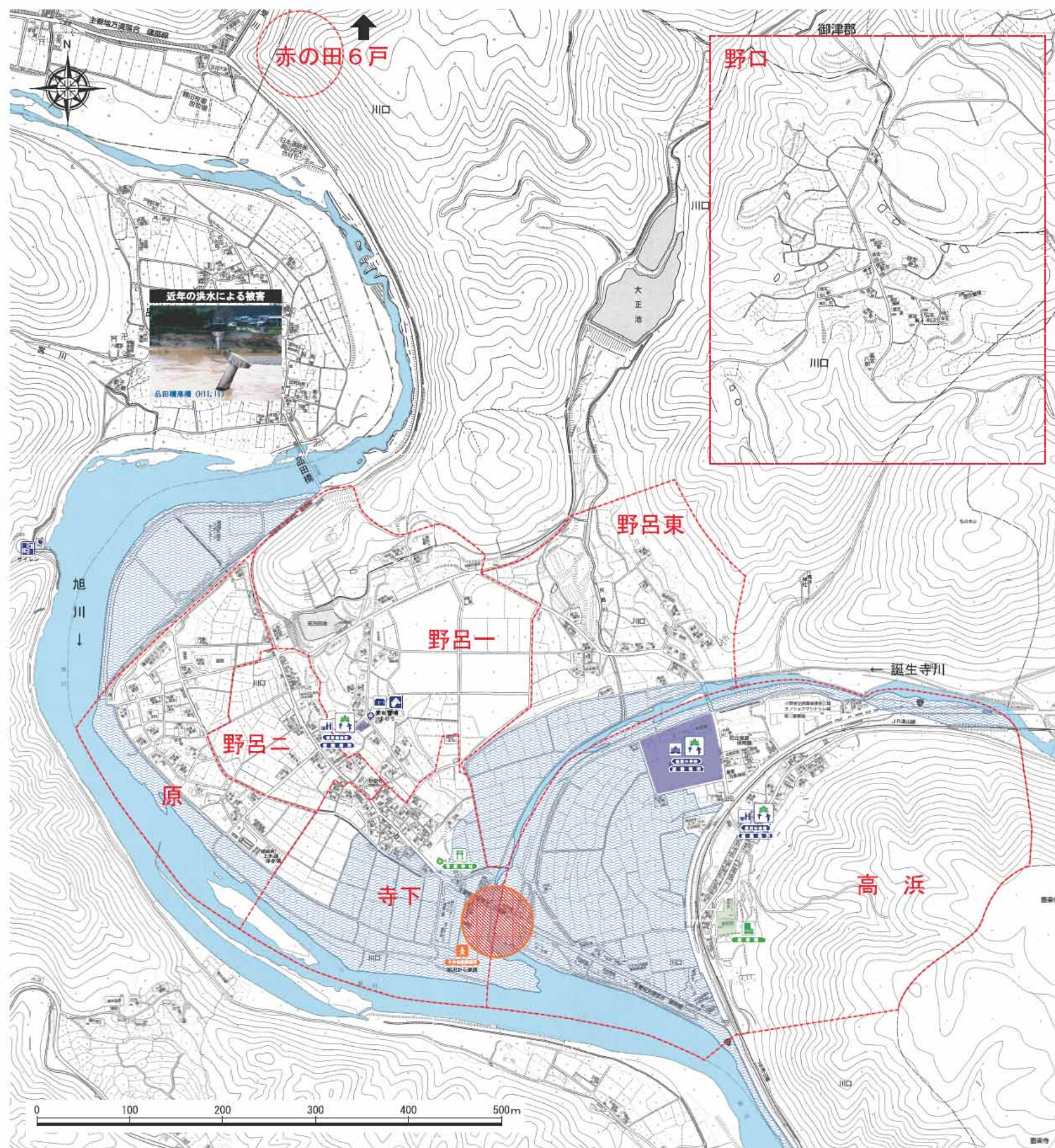
平成17年6月3日(金) 19:30~21:00
建部町役場

これまでの懇談の内容を踏まえ、自主防災会や地元消防団の方々が中心となって「防災マップ」の案づくりと、今後の進め方などについて懇談しました。



防災マップ 建部町川口区 (川口自主防災会)

約220世帯(約680人)



凡 例

	地域の重要な防災拠点です。
	資材置場・水防倉庫
	防災備品等の格納位置 防災活動の際使用できる防災備品等の格納されている位置です。
	サイレンの位置
	危険箇所
	その他危険箇所
	浸水箇所 過去の災害等を元にした浸水の危険のある場所
	公共施設
	公民館
	事業所
	神社
	地区界

「防災マップ」作成の流れと今後の予定

①防災マップ(案)の作成

モデル地域コミュニティの代表の方々(自主防災組織役員、消防団、老人会の方)と旭川流域連絡協議会とで防災マップ(案)の作成を行います。



今、この辺りの段階です

②防災マップ(案)の地域コミュニティのみなさんへのお知らせ

コミュニティハウスへの掲示や回覧していただき、修正や追加があれば書き込みをしていただきます。



③防災マップの掲示・広報

住民のみなさんに見ていただいた後、最終案を作成します。
できあがったら、コミュニティハウス等へ掲示を行います。
必要に応じて配布も行います。



④その後

見直しがあった場合、適宜修正追加を行っていただきます。



地区全体の様子



地域に今も残る過去の洪水の記録



【岡山市操明学区連合自主防災会】

これまでの「防災マップづくり」への取り組み

平成16年10月6日(水) 13:30~15:00
岡山市ふれあいセンター 第5研修室

学区内の単位町内会（単位自主防災会）の活動の現状や今後の課題などについて行政と一緒に懇談しました。

平成17年2月10日(木) 10:00~12:00
岡山市ふれあいセンター 第4研修室

活動の現状や今後の課題を踏まえた「防災マップ」づくりについて行政と一緒に懇談しました。

平成17年4月13日(木) 13:00~16:00
岡山市ふれあいセンター 第4研修室

これまでの懇談の内容を踏まえ、自主防災会の方々が中心となって「防災マップ」の案づくりを実際に進めました。



避難のイメージ

お住まいの単位町内会の名前が [] 内に示されている場所を目指して避難してください。

凡 例		
	地域の重要な防災拠点です。	
	一時的に避難できる公園や民間企業です。	
	資材置場・水防倉庫	
	公共電話の位置	
	消火栓の位置 防災活動の際使用できる消火栓の位置です。	
	防火水槽の位置 防災活動の際使用できる防火水槽の位置です。	
	防災備品等の格納位置 防災活動の際使用できる防災備品等の格納されている位置です。	
主な避難経路 災害時はこの経路を主に利用して避難してください。		
	危険箇所 浸水危険箇所	
	危険箇所 その他危険箇所	
水路危険箇所 過去に氾濫した水路です。災害時は注意が必要です。		
公共施設		幼稚園・保育所
		小学校
		福祉施設
		コミュニティセンター
その他公共施設		消防
		岡山市関連施設
		国土交通省関連施設
	一時的に避難できる公園、広場等には、のマークが付いています。	
	事業所	
	コンビニエンスストア	
	境界区	

「防災マップ」作成の流れと今後の予定

①防災マップ(案)の作成

モデル地域コミュニティの代表の方々（自主防災組織役員、消防団、老人会の方）と旭川流域連絡協議会とで防災マップ(案)の作成を行います。

今、この辺りの段階です

②防災マップ(案)の地域コミュニティのみなさんへのお知らせ

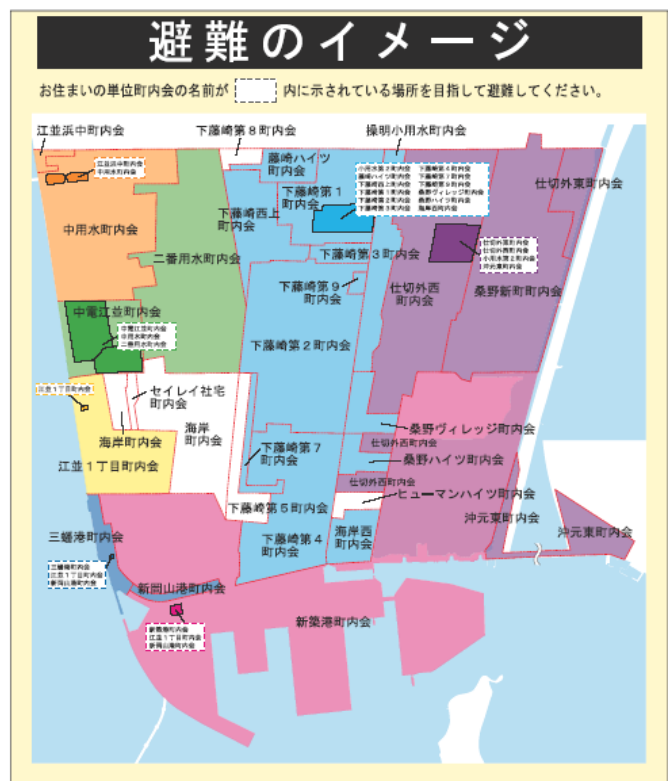
コミュニティハウスへの掲示や回覧していただき、修正や追加があれば書き込みをしていただきます。

③防災マップの掲示・広報

住民のみなさんに見ていただいた後、最終案を作成します。
できあがったら、コミュニティハウス等へ掲示を行います。
必要に応じて配布も行います。

④その後

見直しがあった場合、適宜修正追加を行っていただきます。



パネルディスカッション



パネリストによるディスカッション



熱心に聞き入る参加者



コーディネーターの藤原氏(左)
アドバイザーの竹宮氏(右)

自主防災組織率

岡山県での目標である70%に
対して41.9%で約20%下回って
いる。

テーマ：地域と行政協働の防災体制 「自主防災のススメ」

パネリスト

旭川流域連絡協議会会長	美咲町長	奥村 忠夫 氏
岡山市消防団副団長		林 孝太郎 氏
N H K岡山放送局放送部副部長		加藤 祥広 氏
岡山県総務部危機管理監		平松 卓雄 氏
岡山市操明学区自主防災会長		岡本 茂 氏
国土交通省岡山河川事務所長		浦上 将人 氏

アドバイザー

岡山大学大学院環境学研究科教授	竹宮 宏和 氏
-----------------	---------

コーディネーター

山陽新聞社論説委員会主幹	藤原 知明 氏
--------------	---------

主な発言内容

- ・ 一人ひとりが危機意識
- ・ 情報の共有化が大事
- ・ 事業所も理解深めて
- ・ 近所で助け合い／身の回りに関心／ラジオを活用

行政の防災施策

要援護者の被災については、国が避難支援ガイドラインを策定しており、県もこれを踏まえて、実情に合った基準作りが必要。

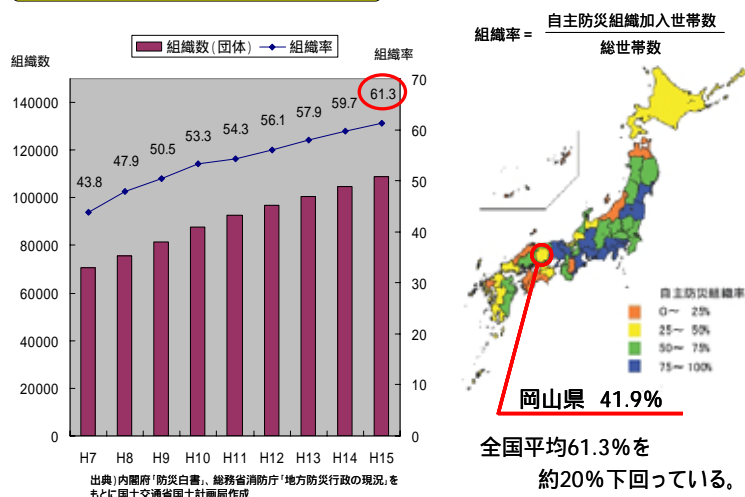
自主防災組織づくりも、2006年度までに組織率70%にするのが目標だが、岡山県の現状は全国平均より少ない約40%となっている。

国は今ある施設でどこまで減災できるかを考えようという方向に動き始めた。4つの視点として責任・役割の明確化、あらゆるレベルでの連携の強化、情報の開示と共有、日常に根ざした危機管理を挙げている。

自主防災組織数及び組織率

全国の自主防災組織数・組織率の推移

都道府県別自主防災組織率(H15.4現在)



パネルディスカッション



パネリスト

消防団年齢別団員数

岡山県で40歳代以上が57.3%と高齢化が進みつつある。
10～20年後の消防団はいつた
いどうなるのか？

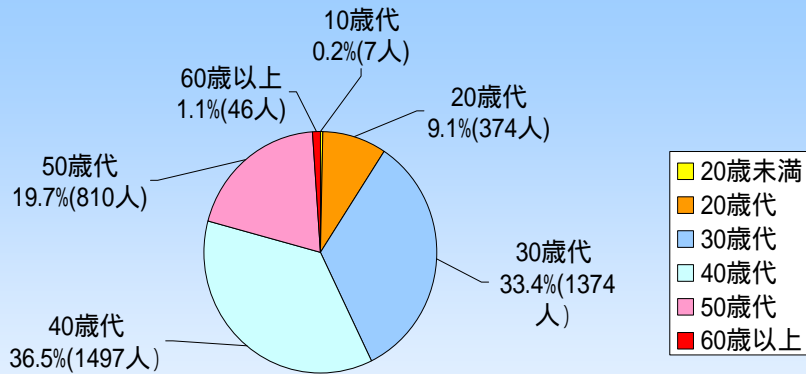
台風災害時のラジオ
ローカル放送時間

ラジオ放送におけるローカル
放送は平常時に比べて、約3倍
に造化している。
情報もよりきめ細かい内容
になっている。

今年の災害にどのように対応したか

行政は、いろんな防災対策を積極的に進めるべきだが、私た
ち一人ひとりも危機管理意識を持つべきではないか。
岡山市消防団の団員の約6割が40～60代と高齢化が進んでい
るのが悩み。時間の融通が利かない会社勤めの団員も増えた。
事業所の理解がぜひとも必要だ。
報道は台風が来るたびに、視聴者の要望を受けて、地域の災
害報道の時間が増え、情報もよりきめ細かいものになってい
った。
「災害報道」だけでなく、被害を予測して備えを呼び掛ける
「防災報道」にも力を入れる必要がある。停電時にはラジオ
のニュースも大切。

岡山市消防団年齢別団員数 (総数4,108人)



10歳代、20歳代の若年層の団員の割合が少ない

10～20年後の消防団がどうなるか？？？

平成16年度 台風災害時の
ラジオローカル放送時間の推移

		ラジオローカル放送時間
平常時		1時間02分
台風16号	H17.8.30	1時間39分
台風18号	H17.9.7	2時間39分
台風21号	H17.9.29-30	3時間10分
台風23号	H17.10.20	3時間00分

地域のニュースの
放送時間が約3倍に！

TV放送でも同様の傾向！

パネルディスカッション

水害に強い地域社会をどう構築するか。

住民の自主防衛と合わせて、地方ではまだまだ行政がリーダーシップを取る必要があると思う。自主防災組織の予算的なバックアップも必要。

防災だけにとどめていては、行政の縦割りを崩せないのでは。テーマを「地域を良くすること」と広くとらえ、その中で何ができるかと住民が考えて、行政に意見すれば、行政はそれを受けて、それぞれの部署に割り振るはずだ。

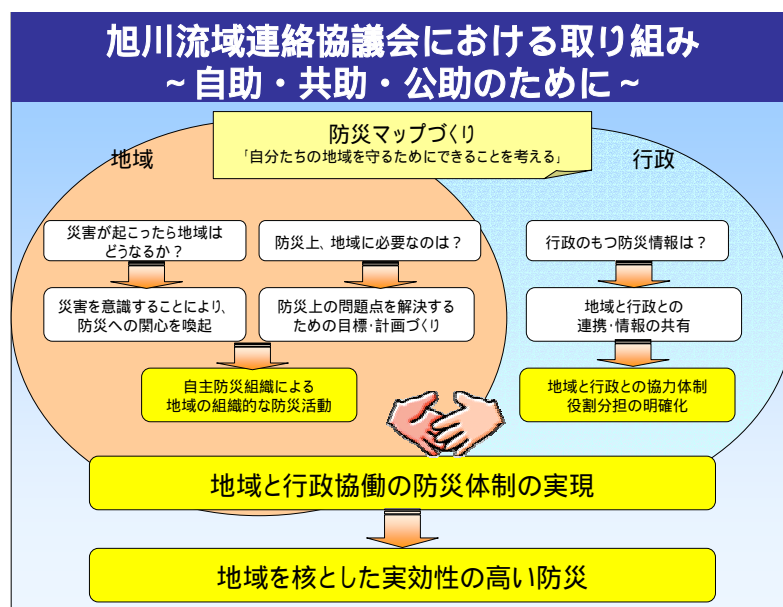
自主防災組織あたりと連携しながら、地域の人に防災意識を持ってもらうことが、減災につながるのでは。

自主防災組織もNPO法人化していけば、水防法のもとで活動することが可能になる。

岡山市は毎春、水防訓練を行っており、従来の消防職団員に加えて、最近は自治会や地元の自主防災組織を含めた人にも参加してもらっている。

旭川流域連絡協議会に おける取り組み

防災マップづくり等を通じて
地域と行政協働の防災体制の実
現を目指す必要がある。



地域防災の未来

自主防災組織としては、自分たちの命、地域は自分たちで守る。日頃からの防災意識の向上が必要となる。

また、縦割り行政の改善、行政からの継続的な支援が必要となる。

地域防災の未来(自主防災組織の立場から)

「自分たちの命、地域は自分たちで守る」

- ・日頃からの防災意識
- ・日頃からの防災訓練
- ・行政、地域内の企業との連携



縦割り行政の改善

行政からの継続的な財政的・技術的支援

パネルディスカッション



アドバイザーによるまとめ

災害に強い地域社会を
どうつくるか？

行政同士、行政と地域は3つの垣根を越えて、普段からの意思疎通のできるつきあいが必要である。

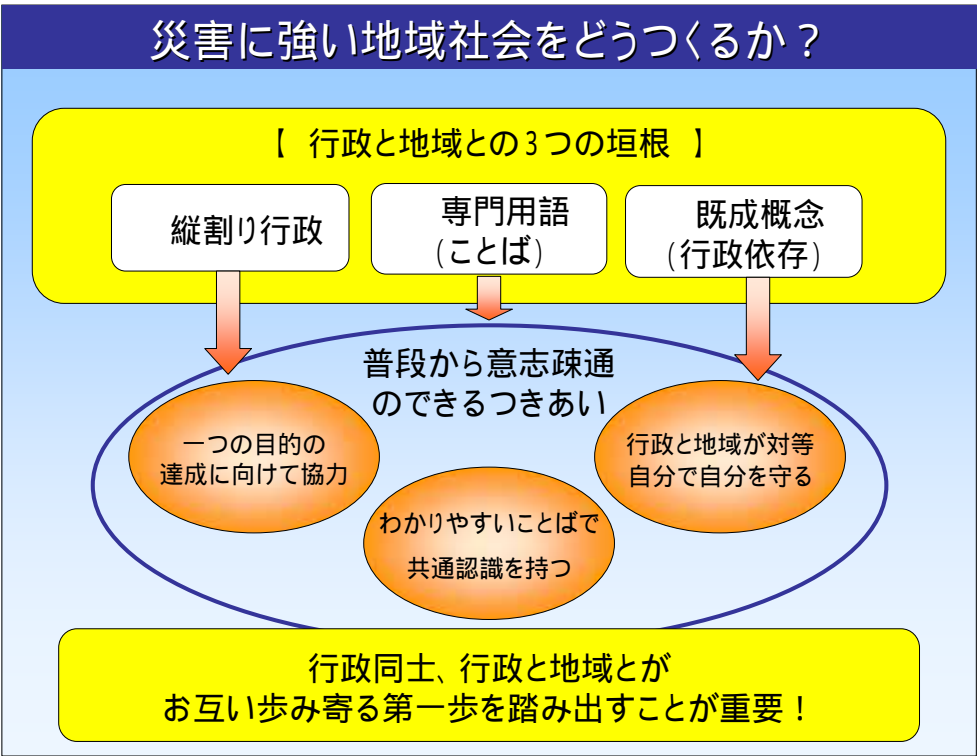
閉会挨拶

国土交通省
岡山河川事務所長
浦上 将人 氏



まとめ

自主防災組織は、各行政の枠にとどまらず、垣根を越えて連携を図ることが必要だろう。行政同士、また行政と地域とが、お互い歩み寄る一步を踏み出すことも重要だ。
防災は地域に密着したもの。行政と地域は対等で、住民も必要な情報を行政から引き出していくことが大切だ。



発言要旨（浦上氏）

近年、構造改革の一環で「地方の自立」を促す機運が高まっています。「地方の自立」するための前提条件、基礎的な条件となる社会資本の整備に対して、近年では、社会資本整備はもう十分、さらに最近では「30万人以下の都市には社会資本制度はいらないのではないか」という意見も議論されています。

しかし、少子高齢化が進行し、財政状況が悪化する中でも、どうしてもやらなくてはならない「社会資本整備」はまだまだ沢山あると思っています。様々な声を地域からどんどん出して頂きたいと思います。

本日のフォーラムが皆さんの防災意識を高め、さらには皆さん自身が自分で行動を起こす勇気を持っていただければ非常にうれしく思います。ぜひとも「ご近所の底力」を発揮して頂きたいと思います。

アンケート結果（概要）

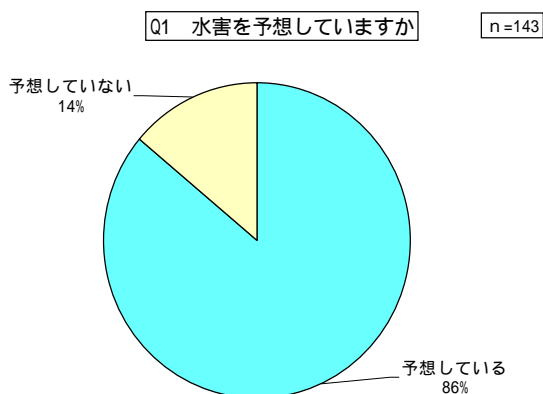
参加人数:250人 アンケート回収数:143枚 回収率:57%

回答者属性

会社員 30.9% 公務員19.4% 無職15.8% 自由・自営業13.7%
専業主婦 7.2% 農林水産業 4.3% その他 8.6%

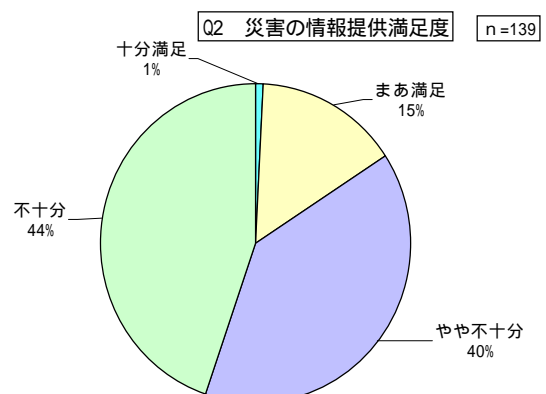
Q1: あなたの地域で今後水害が
起こると予想していますか？

ほとんどの人が「予想している」86%とひじょうに
高い率で災害が起こることを予想している。



Q2: 災害に対する情報提供は十分だと思えますか？

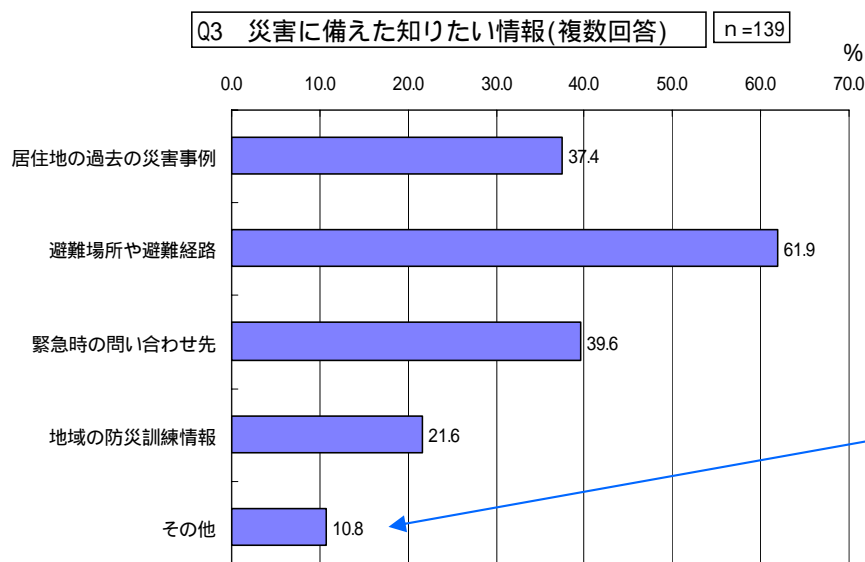
情報提供に満足している人は、わずか16%で
「不十分」、「やや不十分」としている人は84%
となっている。現状のままでは災害の情報提供
満足度は低くなっている。

Q3: 日ごろから災害に備えるために
知っておきたい情報は何ですか？

「避難場所や経路」が61.9%で最多となっている
「緊急時の問い合わせ」、「過去の災害事例」も4
割程度の人を知りたい情報としてあげている。
「防災訓練情報」は21.6%で4項目の中では低い。
その他意見では「災害に備えた準備」項目が5件
と多くなっている。

Q3: 知っておきたい情報（その他意見；抜粋）

- ・災害へ備えた準備 < 5件 >
(備品・防災用品 / 救命技術 / 危険を知らせる目安など)
- ・連携手段や流れ < 3件 >
(非常時の連絡手段 / 老人の居場所など)
- ・詳細情報 < 3件 >
(予測マップ / 災害時に注意すべき具体内容など)
- ・防災計画 < 1件 >



アンケート結果（概要）

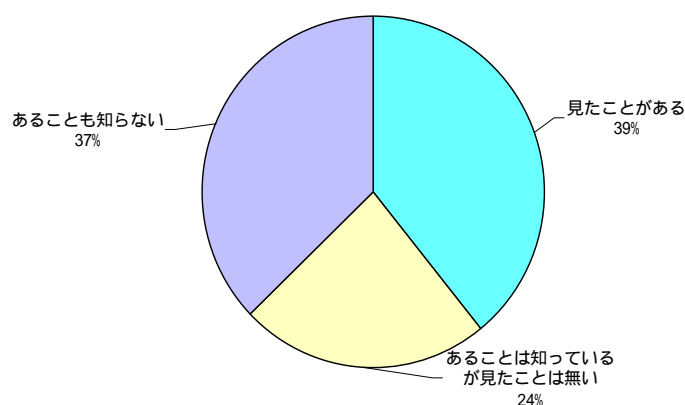
参加人数:250人 アンケート回収数:143枚 回収率:57%

回答者属性
 会社員 30.9% 公務員19.4% 無職15.8% 自由・自営業13.7%
 専業主婦 7.2% 農林水産業 4.3% その他 8.6%

Q4:あなたの地域のハザードマップを見たことはありますか？

Q4 居住地のハザードマップについて

n=140



「見たことがある」39%、「あることは知っている」24%で、回答者の6割程度の人がマップの存在を知っている。しかしながら、「あることも知らない人」も37%あり、防災情報の広報活動強化が望まれる。

Q5:本日のフォーラムに参加されて、どのようなことを感じましたか？

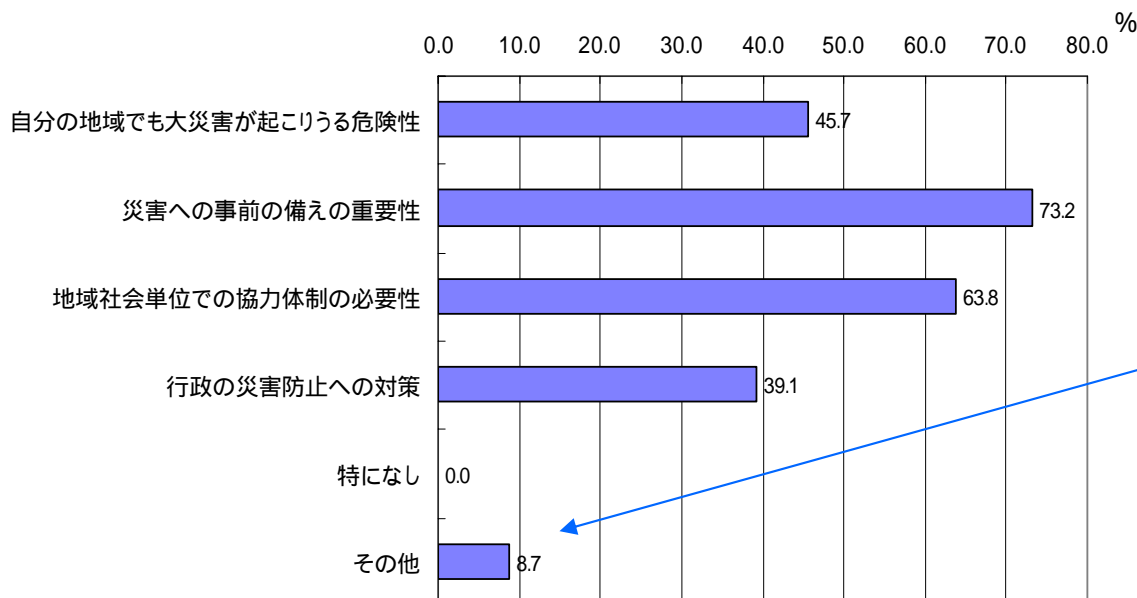
「災害への事前の備えが重要」73.2%で最多となっている。
 「協力体制の必要性」を感じた人も63.8%とあり、また約半数の人が「自分の地域でも大災害の危険性」があると感じている。
 「行政の災害防止への対策」も4割程度の人を感じている。

Q5:フォーラム参加の感想(その他意見;抜粋)

- ・自主防災体制の重要性<4件>
 (細部マニュアル/意識向上/日常の備えなど)
- ・行政と地域の連携<2件>
 (活動できる体制づくり/地域・報道・行政の連携)

Q5 フォーラムに参加して感じたこと(複数回答)

n=138



アンケート結果（概要）

参加人数:250人 アンケート回収数:143枚 回収率:57%

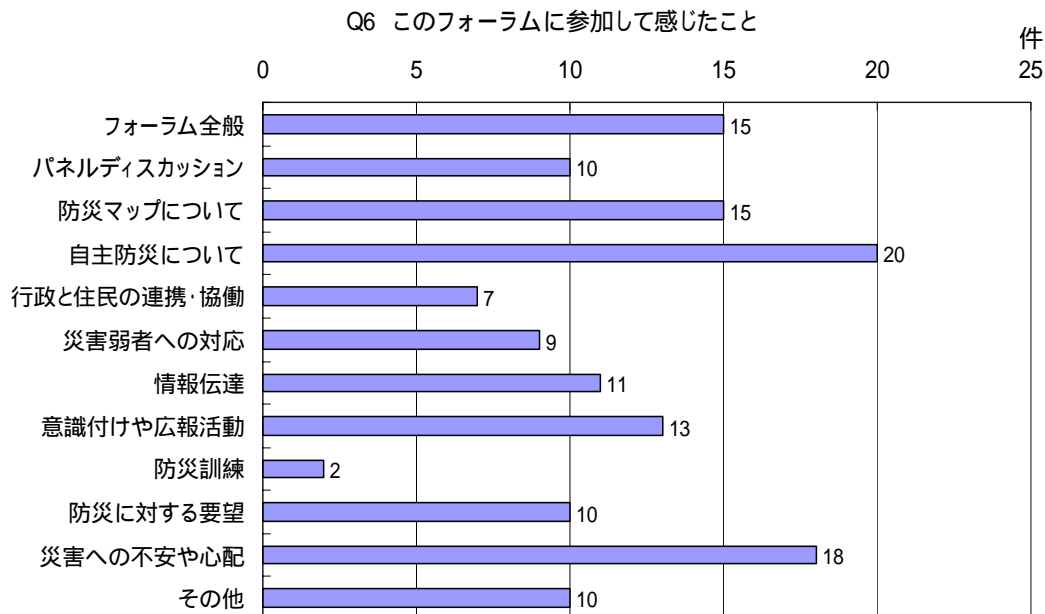
回答者属性

会社員 30.9% 公務員19.4% 無職15.8% 自由・自営業13.7%
専業主婦 7.2% 農林水産業 4.3% その他 8.6%

Q6: 本日のフォーラムに参加されて、
どのようなことを感じましたか？

自由記入をカテゴリ分けして整理している

「自主防災について」が20件、次いで「災害への不安」18件、「フォーラム全般」15件、「防災マップ」15件が多い。
自主防災の必要性を強く感じた人が10件と多く見受けられると同時に、その運営や意識付けに苦勞している人も8件もある。
「防災マップ」を作りたいと答えた人も8件と多く、早期の地域展開が望まれている。



意見の紹介(抜粋)

自主防災について

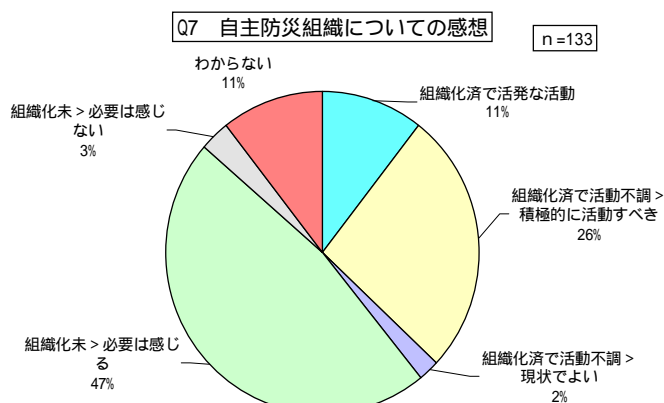
・必要性を強く感じた(10件)、運営や意識付け等に苦勞をしている(8件)、頑張っている(2件)など

災害への不安

・回答者の居住地域や職場における水害不安(18件)

防災マップ

・今後自分の地域でも取り組みたい(8件)、避難地に不安(3件)、資金面への助成(2件)など

Q7: 自主防災組織についてどのように
感じましたか？

「自主防災の組織化済」は39%、うち「活発な活動」は11%で

「活動が不調なため積極的に活動すべき」26%。活動不調な地域では9割以上の方が「積極的活動」を望んでいる。

「自主防災の組織化未」50%、うち必要を感じている人は47%で組織化していない人の9割以上が必要と感じている。

「わからない」と答えた人は11%と比較的に少ない。

会場の様子



会場入り口の案内看板



受付の様子



会場展示パネルを見る参加者



会場展示パネル(防災マップ・写真など)



パネラー打合せ状況



パネルディスカッション

山陽新聞 平成17年6月20日(月)

岡山で防災・減災フォーラム



250人参加 パネル討論や活動発表

「地域と行政協働の防災体制」と題したパネルディスカッションは、竹宮宏和岡山大学大学院環境学研究科教授をアドバイザーに、奥村忠夫旭川流域連絡協議会長、林孝太郎岡山市消防団副団長ら六人のパネリストが地域、行政、報道の立場から活発に意見交換。地域防災の将来像が焦点となった。

住民、行政が連携した地域防災を考える「防災・減災フォーラム2005 in 岡山」(山陽新聞社、全国地方新聞社連合会主催)が十九日、岡山市浜のRSKメディアコムで、県内自治会、防災関係者ら約二百五十人が参加し開かれた。昨年の台風災害を教訓に、自主防災の重要性などについて理解を深めた。

住民、行政の連携大切

「NPO法人にする道もある」との声もあった。また、災害危険箇所などを盛り込んだハザードマップ作製に取り組み自主防災組織の活動発表があった。

「防災イベントは幅広い住民が参加できるように、別の行事と連携しては」「自治会の取り組みに対し、予算化する努力をしている自治体もある」などの意見が出た。

平成17年6月20日山陽新聞



ホーム	全国・世界ニュース	連載・特集	岡山団体	写真	イベント情報
Web企画	暮らし	子育て	グルメ	レジャー	リンク集

社説・一滴一滴 | 投稿・ご意見 | NIE・教育に新聞を | サイト案内 |

エリアニュース

記事の一部を掲載しています。

●●●次へ

岡山で防災・減災フォーラム 住民、行政の連携大切 250人参加パネル討論や活動発表

住民、行政が連携した地域防災を考える「防災・減災フォーラム2005 in 岡山」(山陽新聞社、全国地方新聞社連合会主催)が十九日、岡山市浜のRSKメディアコムで、県内自治会、防災関係者ら約250人が参加し開かれた。昨年の台風災害を教訓に、自主防災の重要性などについて理解を深めた。

「地域と行政協働の防災体制」と題したパネルディスカッションは、竹宮宏和岡山大学大学院環境学研究科教授をアドバイザーに、奥村忠夫旭川流域連絡協議会長、林孝太郎岡山市消防団副団長ら六人のパネリストが地域、行政、報道の立場から活発に意見交換。地域防災の将来像が焦点となった。

(2005年6月20日掲載)



地域防災の将来像について活発に意見が交わされた「防災・減災フォーラム2005 in 岡山」のパネルディスカッション

平成17年6月20日山陽新聞HP

